第51期 定時株主総会
招集ご通知

Happinet

開催日時

2019年６月20日（木曜日）
午前10時（午前9時30分開場予定）

開催場所

東京都千代田区外神田一丁目18番13号
秋葉原コンベンションホール
（秋葉原ダイビル ２階）

決議事項

第1号議案　剰余金処分の件
第2号議案　取締役7名選任の件
第3号議案　監査役3名選任の件

株主総会にご出席いただけない場合

同封の議決権行使書のご返送又はインターネットにより、
議決権を行使してくださいますようお願い申しあげます。

議決権行使期限
2019年6月19日(水曜日)午後6時まで



株式会社ハピネット
証券コード 7552

株主の皆さまへ



代表取締役会長兼
最高経営責任者
苗手　一彦

代表取締役社長兼
最高執行責任者
榎本　誠一

人々に感動を提供する
エンタテインメント事業を通して
多くの方の心を豊かにし、
「夢のある明日づくり」によって
社会的価値を生み出せる
企業でありたいと考えています。

株主の皆さまにおかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

当社第51期定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

私たちハピネットグループは「人々の幸福な人生（Happiness）の実現に貢献する」という信念のもと、グループをとりまくあらゆる関係者との間で積極的なコミュニケーションを図りながら（Networking）、豊かなライフスタイルの提供を目指しています。

当社は本年６月７日に設立50周年を迎えます。これもひとえに、株主様をはじめ、あらゆるステークホルダーの皆さまの日頃のご支援によるものでございます。心から感謝申しあげます。

株主の皆さまには、これまでの多大なるご支援に感謝申しあげますと同時に、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申しあげます。

グループビジョン

自らの進化と社会貢献を果たすために、ハピネットグループの存在意義と、目指すべき未来像を「グループビジョン」として明文化しています。

グループビジョン

私たちはハピネス・ネットワーキングを展開し、
エンタテインメント・スタイルの創造により
人々に感動を提供し、夢のある明日をつくります。

経営姿勢

常に変化を先取りして自己革新をすすめ、
新しいビジネスをきりひらきます。

顧客への姿勢
パートナーシップをもって連帯し、
生活者に満足を提供します。

社員への姿勢
一人ひとりを尊重し、成長と挑戦の機会をつくり、
働きがいのある環境を育てます。

社会への姿勢
ビジネス倫理に基づく企業活動を通じて、
明るく楽しい社会の実現に貢献します。

株主への姿勢
積極的なディスクローズにより、経営の透明性を高め、
株主の信頼と期待を得る活動につとめます。

行動指針

常に
「何が大切か、何が正しいか」
を考え、
行動します。

目　次

定時株主総会招集ご通知 …… 3
議決権行使についてのご案内 …… 5
株主総会参考書類
　第１号議案　剰余金処分の件 …… 7
　第２号議案　取締役７名選任の件 …… 8
　第３号議案　監査役３名選任の件 ……12
（提供書面）
　事業報告
　　1. 当社グループの現況 …… 14
　　(1)事業の経過及び成果 …… 14
　　(2)設備投資の状況 …… 17
　　(3)資金調達の状況 …… 17
　　(4)事業の譲渡、吸収分割
　　又は新設分割の状況 …… 17
　　(5)他の会社の事業の譲受けの状況 …… 17
　　(6)吸収合併又は吸収分割による他の法人等の
　　事業に関する権利義務の承継の状況 …… 17
　　(7)他の会社の株式その他の持分又は
　　新株予約権等の取得又は処分の状況 …… 17
　　(8)財産及び損益の状況 …… 18
　　(9)重要な親会社及び子会社の状況 …… 19
　　(10)対処すべき課題 …… 19
　　(11)主要な事業内容 …… 20
　　(12)主要な事業所 …… 20
　　(13)従業員の状況 …… 21
　　(14)主要な借入先の状況 …… 21
　　(15)その他当社グループの現況に関する
　　重要な事項 …… 21
　　2. 当社の現況 …… 22
　　(1)株式の状況 …… 22
　　(2)会社役員の状況 …… 23
　　(3)会計監査人の状況 …… 26
　連結計算書類 …… 27
　計算書類 …… 30
　監査報告書 …… 33
（ご参考）
　ご優待内容 …… 36
　第51期トピックス …… 37
　ハピネット設立50周年 …… 39
　株主様アンケート …… 41

証券コード：７５５２
2019 年 5 月 30 日

株　主　各　位

東京都台東区駒形二丁目４番５号
株式会社ハピネット
代表取締役社長　榎　本　誠　一

第51期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第51期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。
　なお、当日ご出席いただけない場合は、「議決権行使についてのご案内」（５～６頁）のとおり、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2019年６月19日（水曜日）午後６時までに議決権をご行使いただきたくお願い申しあげます。

敬具

記

1. 日　　時　2019年６月20日（木曜日）午前10時

2. 場　　所　東京都千代田区外神田一丁目18番13号
秋葉原コンベンションホール（秋葉原ダイビル２階）
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

3. 目的事項

報告事項
１．第51期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）事業報告、
　　連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第51期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）計算書類報告の件

決議事項
第１号議案　剰余金処分の件
第２号議案　取締役７名選任の件
第３号議案　監査役３名選任の件

以　上

1．当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

2．株主ではない代理人及び同伴の方など、議決権を行使することができる株主以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。

3．株主総会におけるお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申しあげます。

4．本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「新株予約権等の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、下記の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、法令及び定款第16条の定めに基づき、報告事項に関する提供書面には記載しておりません。
なお、本招集ご通知の提供書面に記載しております事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

5．株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト
https://www.happinet.co.jp/



議決権行使についてのご案内

株主総会にご出席いただける方



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

株主総会開催日時　2019年6月20日（木曜日）午前10時

株主総会開催場所　東京都千代田区外神田一丁目18番13号
秋葉原コンベンションホール
（秋葉原ダイビル２階）

［電気街口北側の駅前広場の歩道橋（エスカレーター）からビル２階の会場にご入場ください。］

株主総会にご出席いただけない方

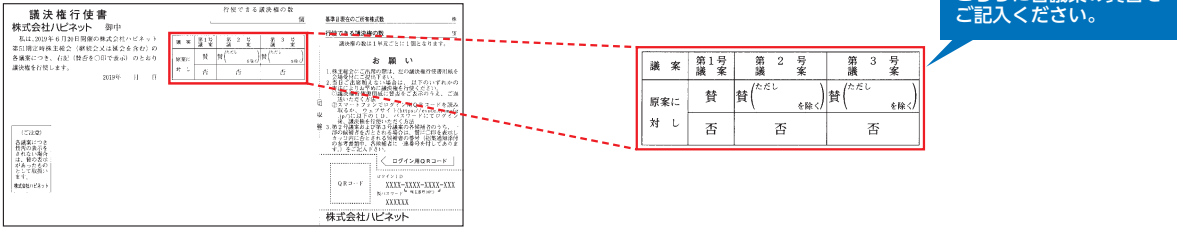
① 書面による議決権行使



後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送くださいますようお願い申しあげます。

行使期限　2019年6月19日（水曜日）午後６時到着分まで

議決権行使書のご記入方法



【第１号議案】

■ 賛成の場合　“賛”　を○で囲んでください。
■ 否認する場合　“否”　を○で囲んでください。

【第２号及び第３号議案】

■ 全ての候補者に賛成の場合　**“賛”**　を○で囲んでください。
■ 全ての候補者を否認する場合　**“否”**　を○で囲んでください。
■ 一部の候補者を否認する場合　**“賛”**　を○で囲み、
否認する候補者の番号を欄内に記載してください。

※各議案につきましては、賛否の記載が無い場合、“賛”　の表示があったものとしてお取扱いいたします。

② インターネットによる議決権行使



パーソナルコンピュータや携帯端末から当社株主名簿管理人が運営する議決権行使サイト**https://evote.tr.mufg.jp/**にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードをご入力のうえ、画面の案内に従って、下記行使期限までに賛否をご登録ください。
なお、セキュリティ確保のため、システム上の制約があります。詳細につきましては、下記のお問合せ先にご照会ください。



行使期限	2019年6月19日（水曜日）午後6時まで

議決権行使ウェブサイトアドレス：https://evote.tr.mufg.jp/

QRコード

※QRコード®読取機能付の携帯電話等をご利用の場合は、左記のQRコードを読み取り、議決権行使ウェブサイトに接続することも可能です。（QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。）

インターネットによる議決権行使についてのお問合せ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：**0120－173－027**（受付時間 午前９時～午後９時）

注意事項

※インターネットによる議決権行使が複数回なされた場合は、最後のものを有効な議決権行使といたします。
※郵送による議決権行使とインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使といたします。
※議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金等は、株主の皆様のご負担となります。

機関投資家向け「議決権電子行使プラットフォーム」の利用について

機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJに事前に申し込まれた場合には、同社が運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

第１号議案　剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、当期の業績、当社グループを取巻く経営環境、将来の事業展開に備えた内部留保、安定配当の維持等を総合的に勘案し配当を行うことを基本方針としております。

第51期の期末配当につきましては、株式会社ハピネット設立50周年記念配当を加え、以下のとおりといたしたいと存じます。

⑴　配当財産の種類

金銭といたします。

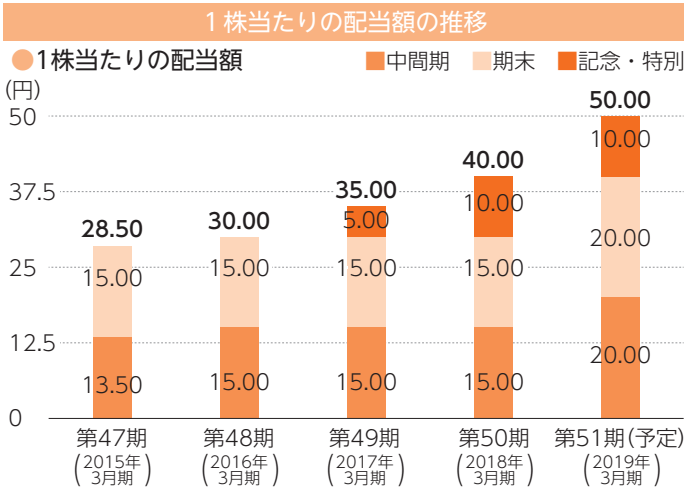
⑵　配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式１株につき金30円（うち、普通配当20円・記念配当10円）といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、658,258,470円となります。

⑶　剰余金の配当が効力を生じる日

2019年６月21日といたしたいと存じます。



第２号議案　取締役７名選任の件

取締役全員（８名）は、本総会終結の時をもって任期満了となり、社内取締役である石川徹郎氏及び石垣純一氏は退任となります。つきましては、社外取締役１名を増員し、あらたに取締役７名の選任をお願いするものであります。なお、本議案が原案どおり承認された場合は、社内取締役６名、社外取締役２名の体制から、社内取締役４名、社外取締役３名の体制となり、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

1 苗手（のうて） 一彦（かずひこ）

生年月日
1954年４月３日生

所有する当社の株式数
216,500株

再任

略歴、地位、担当

1976年10月	株式会社トウショウ（現当社）入社
1994年５月	当社取締役戦略営業室長
1995年７月	当社常務取締役戦略営業部リーダー
1999年４月	当社代表取締役社長
2001年６月	当社代表取締役執行役員社長兼最高執行責任者
2015年６月	当社代表取締役会長
2016年６月	当社代表取締役会長兼最高経営責任者（現任）

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

当社で長年にわたり代表取締役として経営に携わり、経営に関する豊富な経験と実績を有しております。
これらの経営者としての経験・実績をガバナンスの向上にさらに反映させるため、取締役として再任をお願いするものであります。
なお、取締役選任後は最高経営責任者として会長の職責を担う予定であります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2 榎本（えのもと） 誠一（せいいち）

生年月日
1960年４月23日生

所有する当社の株式数
17,800株

再任

略歴、地位、担当

1991年10月	当社入社
2003年７月	当社マルチメディア事業部営業部リーダー
2008年４月	当社執行役員ビデオゲームユニット統括
2009年11月	当社常務執行役員ビデオゲームユニット統括
2014年６月	当社取締役常務執行役員第１事業本部長
2016年６月	当社代表取締役社長兼最高執行責任者（現任）

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

当社で長年にわたり事業部門の責任者として事業推進に携わり、また、最高執行責任者として経営に参画し、豊富な経験と実績を有しております。
これらの経営者としての経験・実績をガバナンスの向上にさらに反映させるため、取締役として再任をお願いするものであります。
なお、取締役選任後は最高執行責任者として社長の職責を担う予定であります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

3 鈴木（すずき） 恵喜（しげき）

生年月日
1964年12月19日生

所有する当社の株式数
9,000株

再任

略歴、地位、担当

1985年３月	株式会社トヨクニ（現当社）入社
2009年４月	株式会社ハピネット・マーケティング代表取締役社長
2013年６月	当社取締役執行役員トイ・ホビーユニットゼネラルマネージャー
2015年６月	当社取締役常務執行役員第２事業本部長
2016年４月	当社取締役常務執行役員コンテンツ事業本部長
2019年４月	当社取締役専務執行役員メディアコンテンツ事業本部長兼株式会社ハピネット・メディアマーケティング代表取締役社長（現任）

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

当社で長年にわたり事業部門の責任者として事業推進に携わり、豊富な経験と実績を有しております。
これらの経験をガバナンスの向上にさらに反映させるため、取締役として再任をお願いするものであります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

4 柴田（しばた） 亨（とおる）

生年月日
1959年11月12日生

所有する当社の株式数
8,100株

再任

略歴、地位、担当

1996年４月	当社入社
2000年４月	当社経営本部財務・経理部財務チームリーダー
2008年10月	当社経営本部経営戦略部リーダー
2011年12月	当社経営本部長
2012年４月	当社執行役員管理本部長
2016年６月	当社取締役執行役員経営本部長（現任）
2019年５月	株式会社ブロッコリー社外監査役（現任）

重要な兼職の状況

株式会社ブロッコリー社外監査役

取締役候補者とした理由

当社で長年にわたり経理・財務等の業務をはじめとする管理部門の責任者として、豊富な経験と実績を有しております。
これらの経験をガバナンスの向上にさらに反映させるため、取締役として再任をお願いするものであります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

5 得能 摩利子（とくのう まりこ）

生年月日
1954年10月６日生

所有する当社の株式数
3,800株

再任　社外　独立

略歴、地位、担当

1978年４月	株式会社東京銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行
1994年１月	株式会社ルイ・ヴィトン　ジャパンカンパニー（現ルイ・ヴィトンジャパン株式会社）社長室長
2004年３月	ティファニー・アンド・カンパニー・ジャパン・インク　ヴァイスプレジデント
2010年８月	クリスチャンディオール株式会社代表取締役社長
2013年６月	当社社外取締役（現任）
2013年９月	フェラガモ・ジャパン株式会社CEO
2014年10月	同社代表取締役社長兼CEO
2016年６月	三菱マテリアル株式会社社外取締役（現任）
2017年６月	ヤマトホールディングス株式会社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

三菱マテリアル株式会社社外取締役
ヤマトホールディングス株式会社社外取締役

社外取締役候補者とした理由

長年にわたり企業経営に携わり、経営に関する豊富な経験と実績を有しております。
独立した立場から客観的に執行役員等の職務を監督していただくことにより当社のガバナンスをさらに向上させるため、社外取締役として再任をお願いするものであります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

6 長瀬 眞（ながせ しん）

生年月日
1950年３月13日生

所有する当社の株式数
1,900株

再任　社外　独立

略歴、地位、担当

1972年４月	全日本空輸株式会社入社
2004年６月	同社取締役執行役員
2009年４月	同社代表取締役副社長執行役員
2012年４月	株式会社ANA総合研究所代表取締役社長
2016年４月	ANAホールディングス株式会社顧問
2016年６月	当社社外取締役（現任）
2016年６月	三菱地所株式会社社外取締役（現任）
2016年７月	東芝テック株式会社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

三菱地所株式会社社外取締役
東芝テック株式会社社外取締役

社外取締役候補者とした理由

長年にわたり企業経営に携わり、経営に関する豊富な経験と実績を有しております。
独立した立場から客観的に執行役員等の職務を監督していただくことにより当社のガバナンスをさらに向上させるため、社外取締役として再任をお願いするものであります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

7 岡（おか） 俊子（としこ）

生年月日
1964年３月７日生

所有する当社の株式数
1,800株

新任　社外　独立

略歴、地位、担当

1986年４月	等松・トウシュロスコンサルティング株式会社（現アビームコンサルティング株式会社）入社
2000年７月	朝日アーサーアンダーセン株式会社入社
2002年９月	デロイトトーマツコンサルティング株式会社（現アビームコンサルティング株式会社）プリンシパル
2005年４月	アビームM＆Aコンサルティング株式会社（現PwCアドバイザリー合同会社）代表取締役社長
2008年６月	ネットイヤーグループ株式会社 社外取締役
2014年６月	アステラス製薬株式会社社外監査役
2015年６月	当社社外監査役（現任）
2016年３月	プライスウォーターハウスクーパースマーバルパートナーズ合同会社（現PwCアドバイザリー合同会社）代表執行役
2016年４月	PwCアドバイザリー合同会社パートナー
2016年６月	日立金属株式会社社外取締役（現任）
2016年６月	三菱商事株式会社社外取締役（現任）
2016年６月	株式会社岡＆カンパニー代表取締役（現任）
2018年６月	ソニー株式会社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

日立金属株式会社社外取締役
三菱商事株式会社社外取締役
株式会社岡＆カンパニー代表取締役
ソニー株式会社社外取締役

社外取締役候補者とした理由

長年にわたり企業経営に携わり、経営に関する豊富な経験と実績を有しております。
独立した立場から客観的に執行役員等の職務を監督していただくことにより当社のガバナンスをさらに向上させるため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

（注記）１．取締役候補者の得能摩利子氏、長瀬眞氏、岡俊子氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は得能摩利子氏、長瀬眞氏、岡俊子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。得能摩利子氏並びに長瀬眞氏の再任及び岡俊子氏の就任が承認された場合は、３氏は独立役員となる予定であります。

２．当社は、現行定款において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約をできる旨を定めており、得能摩利子氏及び長瀬眞氏との間で会社法第423条第１項に定める賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第１項の最低責任限度額としております。両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。また、岡俊子氏の選任が承認された場合は、同様の責任限定契約を締結する予定であります。

３．得能摩利子氏は、2016年６月に三菱マテリアル株式会社の社外取締役に就任し現在に至っておりますが、その在任中、同社の連結子会社において、データの書き換え等の不適切な行為により顧客の規格値または社内仕様値を逸脱した製品等を出荷した事案が判明しました。同氏は当該事案が判明するまで、当該事案を認識しておりませんでしたが、日頃から三菱マテリアル株式会社の取締役会等においてガバナンス体制強化の視点に立った発言を行っておりました。当該事案の判明後は、特別調査委員会の委員長として、事実関係の調査、原因の究明及び再発防止策について提言を行うなど、ガバナンス体制のさらなる強化に努めております。

４．得能摩利子氏及び長瀬眞氏は、現在、当社の社外取締役でありますが、それぞれの社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって得能摩利子氏が６年、長瀬眞氏が３年であります。

５．岡俊子氏は、現在社外監査役在任中でありますが、本株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたします。なお、同氏の社外監査役としての在任期間は本定時株主総会終結の時をもって４年であります。

第３号議案　監査役３名選任の件

監査役全員（３名）は、本総会終結の時をもって任期満了となり、岡俊子氏は退任となります。つきましては、あらたに監査役３名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

1 浅津（あさつ） 英男（ひでお）

生年月日
1956年３月10日生

所有する当社の株式数
45,500株

再任

略歴、地位

1990年９月	株式会社ダイリン（現当社）入社
2001年４月	当社執行役員経営戦略室リーダー
2001年６月	当社取締役執行役員最高財務責任者兼経営戦略室リーダー
2005年４月	当社取締役常務執行役員最高財務責任者兼経営本部統括
2009年11月	当社取締役専務執行役員最高財務責任者兼経営本部長
2016年５月	株式会社ブロッコリー社外監査役
2016年６月	当社監査役（現任）
2019年５月	株式会社ブロッコリー社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

株式会社ブロッコリー社外取締役

監査役候補者とした理由

当社で長年にわたり取締役及び最高財務責任者として経営に参画し、企業財務に関する豊富な経験と実績を有しております。
これらの経験と実績を当社の監査体制にいかしていただくため、監査役として再任をお願いするものであります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2 秋廣（あきひろ） 道郎（みちお）

生年月日
1943年12月12日生

所有する当社の株式数
2,500株

再任　社外　独立

略歴、地位

1974年４月	弁護士登録
2001年10月	六番町総合法律事務所所長
2011年６月	当社社外監査役（現任）
2014年10月	九段坂総合法律事務所所長（現任）

重要な兼職の状況

九段坂総合法律事務所所長

社外監査役候補者とした理由

長年にわたる弁護士としての豊富な経験と実績を有しております。
これらの経験と実績を当社監査体制にいかしていただくため、社外監査役として再任をお願いするものであります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

3 坂井（さかい） 秀行（ひでゆき）

生年月日
1949年12月９日生

所有する当社の株式数
0株

新任　社外

略歴、地位

1976年３月	弁護士登録
1982年６月	米国デューク大学ロースクール修了
1990年１月	ブレークモア法律事務所パートナー
1995年２月	坂井秀行法律事務所（後に坂井・三村法律事務所）設立
2007年９月	ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所（外国法共同事業）マネージングパートナー
2015年４月	アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー（現任）

重要な兼職の状況

アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー

社外監査役候補者とした理由

長年にわたる弁護士としての豊富な経験と実績を有しております。
これらの経験と実績を当社監査体制にいかしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

（注記）１．監査役候補者のうち、秋廣道郎及び坂井秀行氏は、社外監査役候補者であります。なお、当社は秋廣道郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。秋廣道郎氏の再任が承認された場合、同氏は独立役員となる予定であります。

２．当社は、現行定款において、監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約をできる旨を定めており、浅津英男氏及び秋廣道郎氏との間で会社法第423条第１項に定める賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第１項の最低責任限度額としております。両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。また、坂井秀行氏の選任が承認された場合は、同様の責任限定契約を締結する予定であります。

３．秋廣道郎氏は、現在、当社の社外監査役でありますが、社外監査役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって８年であります。

以　上

１．当社グループの現況

（1）事業の経過及び成果

当連結会計年度における当社グループの関連業界におきましては、玩具市場は少子化や消費者ニーズの多様化、映像音楽市場、ビデオゲーム市場につきましては一部ヒット商品はあったものの、配信やスマートフォン向けサービスの普及によるパッケージ市場の低迷などにより、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの経営成績につきましては、映像音楽事業において株式会社星光堂の音楽映像パッケージの卸売事業を承継し、中間流通シェアを拡大したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。営業利益、経常利益につきましては、中核事業であります玩具事業において、在庫の評価損失を計上したことにより、前期を下回りました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に特別利益として受取賠償金の計上があったことにより、減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,403億９千８百万円(前期比21.7%増)、営業利益は45億４千万円(同5.5%減)、経常利益は43億８千３百万円(同6.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は27億３千５百万円(同32.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（ご参考）トピックス

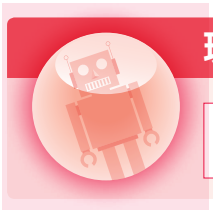
エンタテインメント業界におきまして、柔軟性と機動性を兼ね備えた経営力をこれまで以上に発揮すべく、ハピネットグループでは役員・社員一人ひとりが社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）に対する意識を持ち、様々な取り組みを行っております。

今後も「法的・倫理的責任」「経済的責任」「環境・社会的責任」の３つの視点から、ステークホルダーの皆さまからの信頼をいっそう高める活動を続けてまいります。

CSRサイトにてハピネットグループの
取り組み事例をご紹介しております。
ぜひ、ご覧ください。

CSRサイト
https://happinet.co.jp/company/policy/csr/





玩具事業

売上高構成比 32.0%

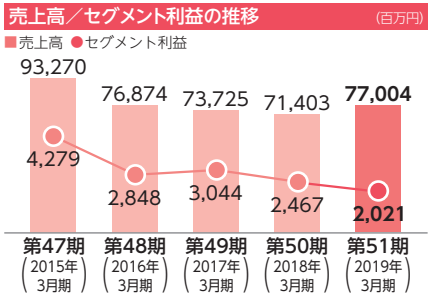
売上高 770億4百万円（前期比： 7.8%増）

セグメント利益 20億2千1百万円（前期比：18.1%減）

主要な事業内容 男女児一般玩具、トレーディングカード及び雑貨類を量販店、専門店、コンビニエンスストア、ｅコマース、二次問屋等へ販売しております。

玩具事業につきましては、バンダイの「HUGっと！プリキュア」や、ハイターゲット向け商材を取扱うBANDAI SPIRITSの「一番くじ」関連商品が好調に推移したことや、ホビー商材の取扱いが拡大したことにより、売上高は前期を上回りました。利益面においては当社オリジナル玩具を中心に滞留在庫の評価損失を計上したことにより、前期を下回りました。

この結果、売上高は770億４百万円(前期比7.8%増)、セグメント利益は20億２千１百万円(同18.1%減)となりました。





映像音楽事業

売上高構成比 34.0%

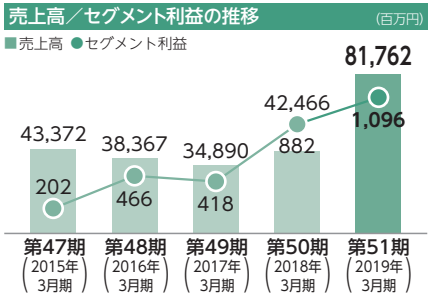
売上高 817億6千2百万円（前期比：92.5%増）

セグメント利益 10億9千6百万円（前期比： 24.3%増）

主要な事業内容 映像・音楽ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、ｅコマース等へ販売しており、また、映像・音楽コンテンツ、パッケージソフトの企画・製作をしております。

映像音楽事業につきましては、株式会社星光堂の卸売事業を承継し、中間流通シェアを拡大したことに加え、安室奈美恵の「namie amuro Final Tour 2018 ～Finally～」などのヒット商品に恵まれたことや、子会社において物流面、営業面での業務改善を行ったことにより、売上高、利益面ともに前期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は817億６千２百万円(前期比92.5%増)、セグメント利益は10億９千６百万円(同24.3%増)となりました。

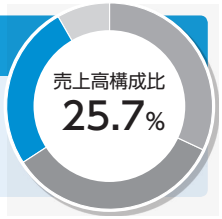


ビデオゲーム事業



売上高 **616億4千8百万円**（前期比： 2.3%減）

セグメント利益 **10億3千8百万円**（前期比： 12.0%減）

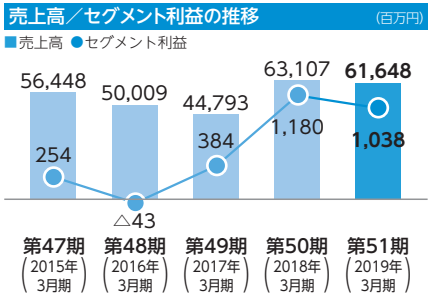


主要な事業内容

ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、ｅコマース等へ販売しており、また、ビデオゲームソフトの企画・制作をしております。

ビデオゲーム事業につきましては、「Nintendo Switch」のハード及び「大乱闘スマッシュブラザーズ SPECIAL」などの関連ソフトや、当社独占流通の「PlayStation４」関連ソフトが好調に推移したものの、携帯型ゲーム機のハード及びソフトの落ち込みをカバーするに至らず、売上高、利益面ともに前期を下回りました。

この結果、売上高は616億４千８百万円(前期比2.3%減)、セグメント利益は10億３千８百万円(同12.0%減）となりました。

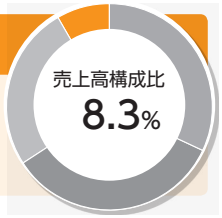


アミューズメント事業



売上高 **199億8千3百万円**（前期比： 3.1%減）

セグメント利益 **17億2千4百万円**（前期比： 2.7%増）

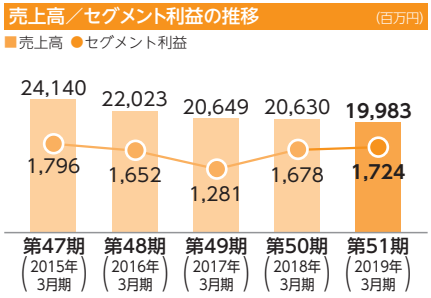


主要な事業内容

玩具自動販売機の設置・運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。

アミューズメント事業につきましては、カプセル玩具は新規ロケーションの開拓などにより好調に推移したものの、カードゲーム商材が低調に推移し、売上高は前期を下回りました。利益面においては、優良ロケーションにおける営業強化など、オペレーションの効率化を図ったことにより、前期を上回りました。

この結果、売上高は199億８千３百万円(前期比3.1%減)、セグメント利益は17億２千４百万円(同2.7%増)となりました。



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資につきましては、情報インフラ等を中心に９億５千３百万円の投資を実施いたしました。それらの所要資金につきましては自己資金をもって充当いたしました。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

2019年２月12日開催の取締役会において、2019年４月１日付で当社の映像音楽パッケージの卸売事業を当社の完全子会社である株式会社星光堂マーケティングが会社分割により承継することを決議し、同日付で同社と吸収分割契約を締結いたしました。また、当該契約に基づく会社分割（簡易吸収分割）は、2019年４月１日に完了し、同日付で同社の商号を株式会社ハピネット・メディアマーケティングに変更しております。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

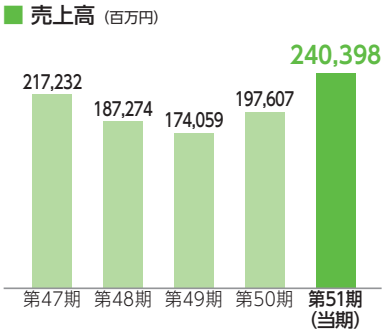
(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

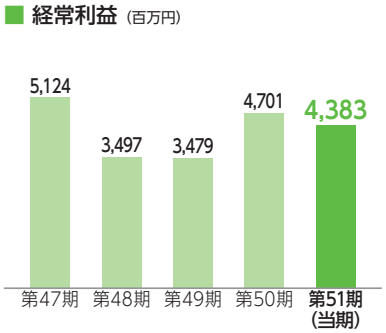
該当事項はありません。

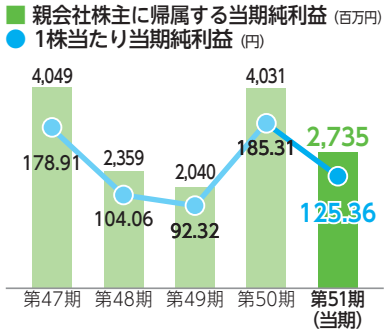
(8) 財産及び損益の状況

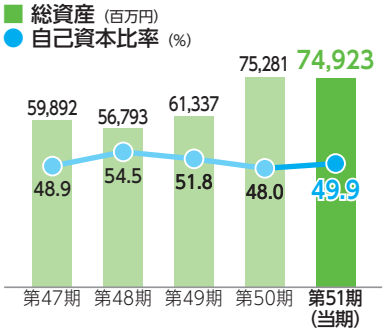
区　分	第47期 (2015年３月期)	第48期 (2016年３月期)	第49期 (2017年３月期)	第50期 (2018年３月期)	第51期 (当連結会計年度) (2019年３月期)
売上高 (百万円)	217,232	187,274	174,059	197,607	**240,398**
経常利益 (百万円)	5,124	3,497	3,479	4,701	**4,383**
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,049	2,359	2,040	4,031	**2,735**
１株当たり当期純利益 (円)	178.91	104.06	92.32	185.31	**125.36**
総資産 (百万円)	59,892	56,793	61,337	75,281	**74,923**
純資産 (百万円)	29,580	31,355	32,311	36,698	**37,983**
１株当たり純資産額 (円)	1,293.00	1,364.82	1,464.82	1,659.28	**1,712.08**
自己資本比率 (%)	48.9	54.5	51.8	48.0	**49.9**
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	14.8	7.8	6.5	11.9	**7.4**

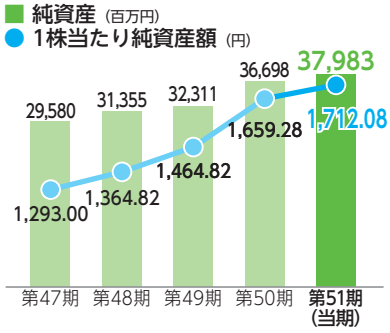
(注) １．１株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、１株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
２．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。
３．自己資本比率及び自己資本当期純利益率（ROE）は、純資産から新株予約権を控除した金額にて算出しております。

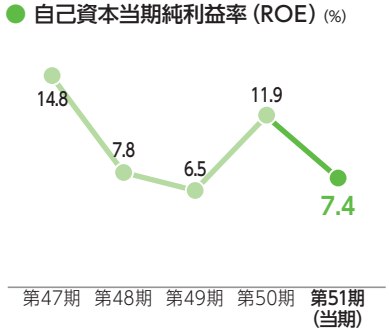












(9) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会　社　名	資　本　金	当　社　の 議決権比率	主要な事業内容
株式会社ハピネット・マーケティング	100百万円	100.0%	玩具の販売
株式会社星光堂マーケティング	10百万円	100.0%	音楽・映像ソフトの販売
株式会社マックスゲームズ	290百万円	100.0%	ビデオゲームの販売
株式会社ハピネット・ベンディングサービス	10百万円	100.0%	玩具自動販売機の運営
株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス	50百万円	100.0%	物流業務全般

(注) 1．当事業年度の末日における特定完全子会社はありません。
2．2019年４月１日付で株式会社星光堂マーケティングの商号を株式会社ハピネット・メディアマーケティングに変更しております。

(10) 対処すべき課題

当社グループの関連業界におきましては、引き続き厳しい市場環境で推移するとの予測のもと、更なる成長・発展を目指すべく、各セグメントにおいて様々な施策に取り組んでまいります。

玩具事業につきましては、ハイターゲット向け商材や独占流通商材の取扱拡大により、流通シェアの拡大を目指すとともに、需要予測精度を更に高め、流通在庫の適正化を推進することにより、収益性の向上を図ってまいります。

映像音楽事業につきましては、2019年４月１日より当社と当社の完全子会社の映像音楽パッケージの卸売部門を統合し、物流機能やシステム等の共通利用を図ることで、生産性の向上を図ってまいります。

ビデオゲーム事業につきましては、当社独占流通商品やゲーム周辺ビジネスの拡大により、利益率の向上を図るとともに、自社オリジナル商品の制作推進や、他社とのアライアンスの強化により、新たな顧客層・流通チャネルへの挑戦を積極的に行ってまいります。

アミューズメント事業につきましては、インバウンド需要の取り込みなど、ユーザー層の拡大を見据えた新規ロケーションの開拓や商品開発を推進するとともに、ＩＴを活用したオペレーション改革により営業効率を向上させ、収益性・生産性の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

（11）主要な事業内容（2019年３月31日現在）

当社グループは、玩具事業、映像音楽事業、ビデオゲーム事業、アミューズメント事業を行っておりますが、各事業の内容は以下のとおりであります。

①玩具事業

男女児一般玩具、トレーディングカード及び雑貨類を量販店、専門店、コンビニエンスストア、ｅコマース、二次問屋等へ販売しております。

②映像音楽事業

映像・音楽ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、ｅコマース等へ販売しており、また、映像・音楽コンテンツ、パッケージソフトの企画・製作をしております。

③ビデオゲーム事業

ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、ｅコマース等へ販売しており、また、ビデオゲームソフトの企画・制作をしております。

④アミューズメント事業

玩具自動販売機の設置・運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。

（12）主要な事業所（2019年３月31日現在）

①当社の主要な事業所

本社	：	東京都台東区駒形二丁目４番５号
営業所	：	大阪営業所（大阪府大阪市北区）
物流センター	：	ハピネット東日本ロジスティクスセンター（千葉県市川市）
		ハピネット東日本第二ロジスティクスセンター（千葉県船橋市）
		ハピネット西日本ロジスティクスセンター（兵庫県尼崎市）

②主要な子会社の事業所

株式会社ハピネット・マーケティング（東京都台東区）
株式会社星光堂マーケティング（東京都台東区）
株式会社マックスゲームズ（東京都台東区）
株式会社ハピネット・ベンディングサービス（東京都台東区）
株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス（千葉県市川市）

(13) 従業員の状況（2019年３月31日現在）

①当社グループの従業員の状況

事業部門	従業員数	前連結会計年度末比増減
玩具事業	312（227）名	増減なし（8名増）
映像音楽事業	275（103）名	6名減（18名増）
ビデオゲーム事業	91（40）名	2名増（1名増）
アミューズメント事業	187（88）名	6名増（7名増）
全社（共通）	101（11）名	増減なし（8名増）
合計	966（469）名	2名増（42名増）

（注）従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

②当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
489（50）名	18名増（32名増）	39歳2ヶ月	13年5ヶ月

（注）従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(14) 主要な借入先の状況（2019年３月31日現在）

該当事項はありません。

(15) その他当社グループの現況に関する重要な事項

当社は、2011年３月31日付にて、株式会社ＳＲＡより業務委託料の未払いを理由としての損害賠償請求を求める訴訟を提起され、当社は株式会社ＳＲＡに対して、2011年４月６日付で、債務不履行を理由として既払業務委託料の返還及び損害賠償を求める訴訟を提起いたしました。これに対して、2016年10月31日付にて東京地方裁判所より、当社の主張を大方認める判決が言い渡されました。また、2016年11月１日付にて更生決定されております。

株式会社ＳＲＡは当該判決を不服とし、2016年11月８日付にて裁判所の事実誤認を理由に控訴を提起し、当社は、2016年11月11日付にて、当該判決において株式会社ＳＲＡの請求を一部容認した部分及び当社の請求を一部棄却した部分についての不服を理由に控訴を提起いたしましたが、2017年12月13日付にて東京高等裁判所より、１審判決とほぼ同様に当社の主張を大方認める判決が言い渡されました。

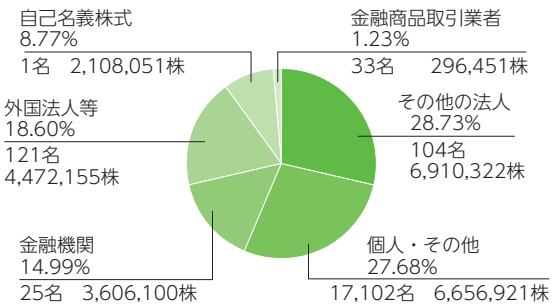
この判決に対し、株式会社ＳＲＡは上告受理申立てを行っておりましたが、2018年７月３日付にて最高裁判所より上告審として受理しない旨の決定がなされ、これをもって、東京高等裁判所より2017年12月13日に言い渡された控訴審判決が確定いたしました。

2．当社の現況

(1) 株式の状況（2019年３月31日現在）

①発行可能株式総数	64,000,000株
②発行済株式の総数	24,050,000株 (自己株式2,108,051株含む)
③株主数	17,386名

株式分布状況



④大株主（上位10名）

株　主　名	持　株　数	持　株　比　率
株式会社バンダイナムコホールディングス	5,883千株	26.8%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	713千株	3.3%
株式会社SMBC信託銀行（株式会社三井住友銀行退職給付信託口）	676千株	3.1%
井平　康彦	513千株	2.3%
GOVERNMENT OF NORWAY	448千株	2.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	428千株	2.0%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	363千株	1.7%
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000	341千株	1.6%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	322千株	1.5%
河合　洋	300千株	1.4%

(注) 1．当社は、自己株式を2,108,051株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2．持株比率は自己株式（2,108,051株）を控除して計算しております。
3．当社は、「株式給付信託（J-ESOP）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式119,000株は、自己株式数に含めておりません。
4．上記株主の英文名は、㈱証券保管振替機構より通知された「総株主通知」に基づき記載しております。

(2) 会社役員の状況

①取締役及び監査役の状況（2019年３月31日現在）

地　位	氏　名			担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	苗手一彦			会長兼最高経営責任者
取締役	石川徹郎			副会長兼最高戦略責任者
代表取締役	榎本誠一			社長兼最高執行責任者
取締役	鈴木恵喜			常務執行役員メディアコンテンツ本部長兼 株式会社星光堂マーケティング代表取締役副社長
取締役	石垣純一			常務執行役員アミューズメントユニットゼネラルマネージャー
取締役	柴田亨			執行役員経営本部長
取締役	得能摩利子	社外	独立	三菱マテリアル株式会社社外取締役 ヤマトホールディングス株式会社社外取締役
取締役	長瀬眞	社外	独立	三菱地所株式会社社外取締役 東芝テック株式会社社外取締役
常勤監査役	浅津英男			株式会社ブロッコリー社外監査役
監査役	秋廣道郎	社外	独立	九段坂総合法律事務所所長
監査役	岡俊子	社外	独立	日立金属株式会社社外取締役 三菱商事株式会社社外取締役 株式会社岡＆カンパニー代表取締役 ソニー株式会社社外取締役

（注）１．取締役得能摩利子氏及び取締役長瀬眞氏は、社外取締役であります。
２．監査役秋廣道郎氏及び監査役岡俊子氏は、社外監査役であります。
３．監査役秋廣道郎氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
４．監査役岡俊子氏は、M＆Aコンサルティングを業務とする会社の経営者として豊富な知識・経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
５．当社は、得能摩利子氏、長瀬眞氏、秋廣道郎氏及び岡俊子氏の４名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
６．決算期後に生じた取締役の担当変更
2019年４月１日付で取締役の担当を次のとおり変更しております。

新役職名	氏　名	旧役職名
取締役専務執行役員メディアコンテンツ事業本部長	鈴木　恵喜	取締役常務執行役員メディアコンテンツ本部長
取締役常務執行役員事業戦略室長	石垣　純一	取締役常務執行役員 アミューズメントユニットゼネラルマネージャー

②責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

③取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			
		基本報酬		ストック・オプション	
		金額	員数	金額	員数
取締役	348百万円	282百万円	８名	66百万円	６名
（うち社外取締役）	（20百万円）	（20百万円）	（２名）	—	—
監査役	31百万円	31百万円	３名	—	—
（うち社外監査役）	（13百万円）	（13百万円）	（２名）	—	—

（注）１．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
２．取締役の報酬限度額は、1997年６月23日開催の第29期定時株主総会において年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
３．監査役の報酬限度額は、1997年６月23日開催の第29期定時株主総会において年額80百万円以内と決議いただいております。
４．ストック・オプションにつきましては、2013年６月22日開催の第45期定時株主総会において基本報酬とは別枠で取締役（社外取締役を除く）に対して年額100百万円の範囲で新株予約権を発行することと決議いただいております。

④役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、役員報酬内規により、定額部分と業績連動部分に分け、担当する役割、前年度の施策達成度合いに応じて基本的な額を算出し、役員人事委員会において、株主総会で決議された総額の範囲内で決定する仕組みとなっております。

⑤社外役員に関する事項

イ．他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

地　位	氏　名	重要な兼職の状況	当社と当該他の法人等との関係
監　査　役	秋　廣　道　郎	九段坂総合法律事務所所長	当社は九段坂総合法律事務所との間には特別な関係はありません。
監　査　役	岡　　俊　子	株式会社岡＆カンパニー 代表取締役	当社は株式会社岡＆カンパニーとの間には特別な関係はありません。

ロ．他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

地　位	氏　名	重要な兼職の状況	当社と当該他の法人等との関係
取　締　役	得　能　摩利子	三菱マテリアル株式会社社外取締役 ヤマトホールディングス株式会社社外取締役	当社は三菱マテリアル株式会社及びヤマトホールディングス株式会社との間には特別な関係はありません。
取　締　役	長　瀬　　眞	三菱地所株式会社社外取締役 東芝テック株式会社社外取締役	当社は三菱地所株式会社及び東芝テック株式会社との間には特別な関係はありません。
監　査　役	岡　　俊　子	日立金属株式会社社外取締役 三菱商事株式会社社外取締役 ソニー株式会社社外取締役	当社は日立金属株式会社、三菱商事株式会社及びソニー株式会社との間には特別な関係はありません。

ハ．当事業年度における主な活動状況

地　位	氏　名	出席回数	活動状況
取締役	得　能　摩利子	[取締役会] 13／13回	主に経営者としての豊富な経験と高い見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
取締役	長　瀬　　眞	[取締役会] 13／13回	主に経営者としての豊富な経験と高い見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
監査役	秋　廣　道　郎	[取締役会] 13／13回 [監査役会] 14／14回	弁護士としての豊富な経験と高い見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
監査役	岡　　俊　子	[取締役会] 13／13回 [監査役会] 14／14回	主に経営者としての豊富な経験と高い見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

（注）上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が１回ありました。

(3) 会計監査人の状況

①名称　東陽監査法人

②報酬等の額

	支　払　額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	38百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	38百万円

(注) 1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。
2．監査役会は、社内関係部署及び会計監査人からの資料入手や報告聴取を通じて、会計監査人の職務執行状況や監査計画の内容等を検討のうえ、会計監査人の報酬等について会社法第399条第１項の同意を行っております。

③会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**59,072**
現金及び預金	17,447
受取手形及び売掛金	27,305
電子記録債権	3,949
たな卸資産	7,062
その他	3,309
貸倒引当金	△2
固定資産	**15,850**
有形固定資産	**810**
建物及び構築物	522
機械装置及び運搬具	42
工具、器具及び備品	177
土地	65
その他	3
無形固定資産	**2,602**
のれん	524
その他	2,078
投資その他の資産	**12,438**
投資有価証券	7,358
繰延税金資産	1,742
その他	3,339
貸倒引当金	△2
資産合計	**74,923**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**32,575**
支払手形及び買掛金	25,589
未払金	3,947
未払法人税等	1,254
賞与引当金	333
ポイント引当金	0
返品調整引当金	62
資産除去債務	16
その他	1,370
固定負債	**4,364**
株式給付引当金	51
退職給付に係る負債	3,091
繰延税金負債	0
資産除去債務	280
その他	940
負債合計	**36,939**
純資産の部	
株主資本	**35,754**
資本金	2,751
資本剰余金	2,890
利益剰余金	32,077
自己株式	△1,964
その他の包括利益累計額	**1,608**
その他有価証券評価差額金	1,608
繰延ヘッジ損益	△0
新株予約権	**620**
純資産合計	**37,983**
負債純資産合計	**74,923**

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てして表示しております。

連結損益計算書 (2018年４月１日から2019年３月31日まで)

(単位：百万円)

科　目	金　額	
売上高		240,398
売上原価		215,204
売上総利益		25,193
販売費及び一般管理費		20,653
営業利益		4,540
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	81	
その他	36	118
営業外費用		
支払利息	2	
持分法による投資損失	266	
その他	6	275
経常利益		4,383
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	13	14
特別損失		
固定資産除却損	21	
関係会社株式評価損	9	
減損損失	16	47
税金等調整前当期純利益		4,350
法人税、住民税及び事業税	1,638	
法人税等調整額	△24	
当期純利益		2,735
親会社株主に帰属する当期純利益		2,735

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てして表示しております。

連結株主資本等変動計算書 （2018年４月１日から2019年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751	2,795	30,325	△1,917	33,954
当期変動額					
剰余金の配当			△983		△983
親会社株主に帰属する当期純利益			2,735		2,735
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		94		△47	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		94	1,751	△47	1,799
当期末残高	2,751	2,890	32,077	△1,964	35,754

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,181	△2	2,179	564	36,698
当期変動額					
剰余金の配当					△983
親会社株主に帰属する当期純利益					2,735
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△573	2	△571	56	△514
当期変動額合計	△573	2	△571	56	1,284
当期末残高	1,608	△0	1,608	620	37,983

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てして表示しております。

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**46,275**
現金及び預金	15,628
受取手形	1,263
売掛金	20,807
たな卸資産	2,733
前渡金	1,644
前払費用	159
短期貸付金	2,837
未収入金	857
その他	352
貸倒引当金	△9
固定資産	**14,481**
有形固定資産	**685**
建物	457
構築物	12
機械及び装置	34
車両運搬具	4
工具、器具及び備品	111
土地	65
無形固定資産	**1,754**
ソフトウエア	1,753
その他	0
投資その他の資産	**12,041**
投資有価証券	2,553
関係会社株式	7,850
破産更生債権等	2
繰延税金資産	834
その他	802
貸倒引当金	△2
資産合計	**60,756**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**24,748**
支払手形	48
買掛金	17,117
未払金	2,995
未払法人税等	181
未払費用	186
前受金	33
預り金	139
関係会社預り金	3,562
賞与引当金	165
ポイント引当金	0
返品調整引当金	12
その他	306
固定負債	**2,868**
退職給付引当金	2,021
株式給付引当金	41
資産除去債務	280
その他	525
負債合計	**27,617**
純資産の部	
株主資本	**31,102**
資本金	**2,751**
資本剰余金	**2,890**
資本準備金	2,775
その他資本剰余金	114
利益剰余金	**27,425**
利益準備金	235
その他利益剰余金	27,190
別途積立金	11,500
繰越利益剰余金	15,690
自己株式	**△1,964**
評価・換算差額等	**1,415**
その他有価証券評価差額金	1,415
繰延ヘッジ損益	△0
新株予約権	**620**
純資産合計	**33,139**
負債純資産合計	**60,756**

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2018年４月１日から2019年３月31日まで)

(単位：百万円)

科　目	金　額	
売上高		**127,915**
売上原価		**117,024**
売上総利益		**10,891**
販売費及び一般管理費		**10,042**
営業利益		**848**
営業外収益		
受取利息・配当金	1,035	
貸倒引当金戻入額	9	
その他	11	**1,055**
営業外費用		
支払利息	13	
その他	1	**15**
経常利益		**1,888**
特別利益		
固定資産売却益	0	**0**
特別損失		
固定資産除却損	19	
関係会社株式評価損	9	**28**
税引前当期純利益		**1,860**
法人税、住民税及び事業税	344	
法人税等調整額	△37	**306**
当期純利益		**1,553**

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てして表示しております。

株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,751	2,775	19	2,795	235	11,500	15,120	26,855	△1,917	30,485
当期変動額										
剰余金の配当							△983	△983		△983
当期純利益							1,553	1,553		1,553
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			94	94					△47	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	−	−	94	94	−	−	570	570	△47	617
当期末残高	2,751	2,775	114	2,890	235	11,500	15,690	27,425	△1,964	31,102

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,808	△2	1,806	564	32,856
当期変動額					
剰余金の配当					△983
当期純利益					1,553
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△392	2	△390	56	△334
当期変動額合計	△392	2	△390	56	283
当期末残高	1,415	△0	1,415	620	33,139

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てして表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年５月13日

株　式　会　社　ハ　ピ　ネ　ッ　ト
取締役会　御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　光一郎　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小　林　　弥　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平　井　　肇　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ハピネットの2018年４月１日から2019年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハピネット及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年５月13日

株　式　会　社　ハ　ピ　ネ　ッ　ト
取締役会　御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　光一郎	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小　林　　弥	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平　井　　肇	㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ハピネットの2018年４月１日から2019年３月31日までの第51期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、2018年４月１日から2019年３月31日までの第51期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

⑴　監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

⑵　各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①　取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②　事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

⑵　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

⑶　連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年５月18日

株式会社ハピネット　監査役会

常勤監査役　浅津　英男　㊞

社外監査役　秋廣　道郎　㊞

社外監査役　岡　　俊子　㊞

以　上

2019年3月期株主様ご優待の内容

ご優待品につきましては、同封させていただいている優待カタログにてご確認いただけます。
また、下記の当社ウェブサイトでもご確認いただけます。

当社ウェブサイト https://www.happinet.co.jp/ir/stock/benefit.html

株主優待品

当社の株主様ご優待カタログの中から、当社オリジナル・独占販売商品を所有株式数に応じて贈呈いたします。
さらに、500株以上保有の株主様には、保有株数に応じて「こども商品券」を贈呈いたします。

所有株式数100株以上500株未満

株主様ご優待カタログからお好みの商品**1品**

所有株式数500株以上1,000株未満

株主様ご優待カタログからお好みの商品**2品**
及び「こども商品券」**2,000円**分

所有株式数1,000株以上

株主様ご優待カタログからお好みの商品**3品**
及び「こども商品券」**5,000円**分

※「こども商品券」は、株主様ご優待カタログより商品をお選びいただき、
お申込みいただいた方にのみ送付いたします。









©まいた菜穂・小学館／アニメ「12歳。」製作委員会 ©Happinet
©2018「日日是好日」製作委員会

こども商品券は、全国5,500の加盟店でご利用いただけます

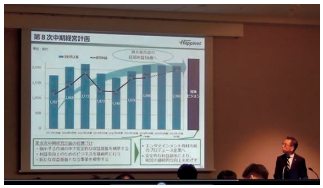
全国5,500の加盟玩具店・百貨店やスーパーの玩具売場・こども服・ベビー用品売場・文房具売場での商品との交換及び、遊園地・水族館・動物園の入場券の購入等にご利用頂けるギフト券です。(ご利用方法・引換対象は施設により異なります。)詳細は下記のこども商品券サイトをご確認ください。

「こども商品券」ウェブサイト http://toycard.co.jp/

第51期のトピックスまとめ

5月

機関投資家向け
中期経営計画／
決算説明会を開催



6月

「東京おもちゃショー2018」に出展

東京ビッグサイトにて開催され、大変多くの方にお越しいただきました。体験コーナーでは好評発売中の「R/C高速クローラー　ワイルドホイール」を使ってサッカーボールをゴールに入れるPKチャレンジを実施し、皆さんに楽しんでいただくことができました。



9月

ハピネット主幹事作品 映画『日日是好日』プレミアム試写会を開催

特別来賓として高円宮妃久子殿下もご臨席されました。映画は10月13日（土）全国公開され、興行収入は13億円を突破、日本アカデミー賞 優秀主演女優賞、優秀助演女優賞を受賞しました。



4　5　6　7　8　9

6月

第50期定時株主総会を開催

6月21日（木）秋葉原コンベンションホールにて開催いたしました。



7月

豪雨により甚大な被害を受けた被災者の皆様の救援や被災地の復興に役立てていただくため、日本赤十字社を通じて義援金を寄付いたしました。
被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

9月

新商品「ハグミンフレンズ　ユニコーンミルク/ユニコーンピーチ」を発売



最新技術を搭載した新感覚の小型電子ペットで、日本おもちゃ大賞2017優秀賞を受賞した『小っちゃな手のりモンキー ハグミン』の新商品を発売しました。
前作に引き続き、出川哲朗さんがCMキャラクターを務めます。

10月

カプセル玩具の大型専門店「ガシャポン横丁」を上野・御徒町エリアにオープン



外国人観光客に向けた日本みやげを取り扱う雑貨店「福光屋 御徒町店（運営：株式会社シーダークリーク）」内にカプセル玩具ショップをオープンしました。

日本を代表するポップカルチャーである「カプセル玩具」の魅力を最大限に伝えてまいります。

ハピネット×ブロッコリー共同開発プロジェクト新作アプリ『マルチポイント×コネクション～稜風学園購買部～』を発表

ハピネットとブロッコリーの２社共同プロジェクトとして、アプリからスタートする新規コンテンツ。2019年中に配信予定です。



12月

音楽レーベル『蔵前レコーズ』（KURAMAE RECORDS）設立

全国ネットの流通網を活かしたパッケージ販売や配信の強化に加え、ライブやグッズ等に至るまで、“全方向で アーティストと消費者のニーズに応える”事で、音楽事業拡大に努めてまいります。

3月

おでかけコレクション！ BFF（ビーエフエフ）を発売

バッグと ミニハウス、動物フィギュアがセットになったコレクショントイ 。

箱を開けるまで何が出てくるかわからない楽しさ満載の女子向け玩具です。



10 11 12 1 2 3

IR活動実績

51期もより多くの皆さまにハピネットを知っていただくとともに、企業理解を深めていただくべく、個人投資家説明会や、国内・海外の機関投資家の皆さまとのミーティングを積極的に行いました。

今後も様々な活動を通じ、株主・投資家の皆さまとの対話に取り組んでまいります。



第51期実施内容
個人投資家向け説明会（16回／年実施）
機関投資家向け説明会（２回／年実施）
国内機関投資家とのミーティング（62回／年実施）
海外ロードショー（シンガポール、香港）

株式会社ハピネットは設立50周年を迎えます

当社は、2019年６月７日に設立50周年を迎えます。
これもひとえにお取引先さま、株主の皆さまをはじめ、当社を支えて下さった全てのステークホルダーの皆さまのご支援の賜物と心より感謝申し上げます。
1969年、玩具の卸問屋である有限会社トウショウを設立してから、多くの皆さまに支えられ、当社グループは売上高2,400億円、従業員数900名を超える企業へと成長してまいりました。
今後も「人々の幸福な人生(Happiness)の実現に貢献する」という信念のもと、当社グループをとりまくあらゆる関係者の皆さまとの間で積極的なコミュニケーションを図りながら（Networking)、豊かなライフスタイルの提供を目指していきます。
これからも、皆さま方の変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

50周年記念サイトがオープンしました



今までハピネットを支えてくださったステークホルダーの皆さまへの感謝のメッセージと、ハピネットの歴史を当時のヒット商品とともにご紹介しています。

記念サイト

https://happinet.co.jp/50th/index2.html

<50周年記念スローガン・記念ロゴマークのご紹介>

記念スローガン
「Leap into the future ～幸せを届ける50年～」

このスローガンには、人々に感動を提供するエンタテインメント事業を通して多くの方の心を豊かにし、「幸せ」を「届ける」ことで、これからの50年もとどまることなく、未来へ向けて大きく飛躍し成長・発展するという決意を込めました。ハピネットはこれからも夢のある明日をつくる企業として、皆さまに幸せをお届けします。

記念ロゴマーク

社内公募にて記念ロゴマークを作成いたしました。記念スローガンとともに決意の象徴として、当社グループの取り組みを通じ、発信してまいります。

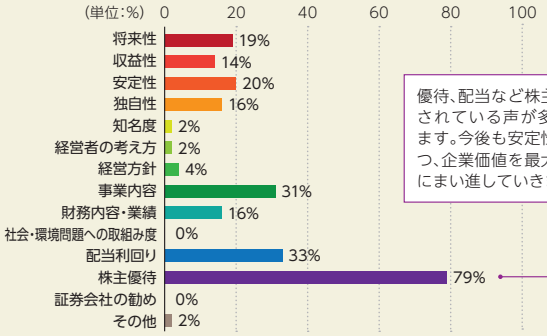


現在の４つのセグメント（玩具、映像音楽、ビデオゲーム、アミューズメント）を表した４色のリボンが50周年（現在）を中心に集合し、ハピネットのロゴの特徴である黄緑色のリボンに集約され、現在からさらなる成長を続けるという想いが込められたデザインです。

株主様アンケート結果報告

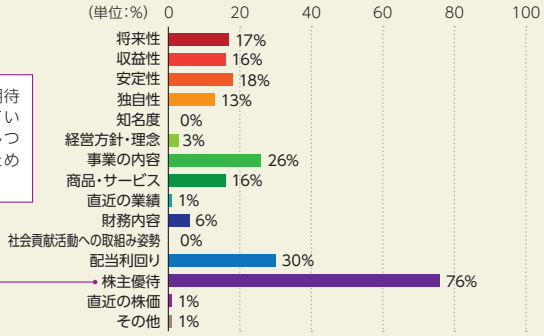
当社では、第51期中間期ハピネットリポートにおきましてアンケートを実施いたしました。株主の皆様からご回答をいただき、心よりお礼申し上げるとともに、回答結果の一部をご報告させていただきます。また、自由記述欄にも多くの貴重なご意見、温かいお言葉をいただきました。

Q あなたが当社の株式を購入された理由は何ですか。(いくつでも)

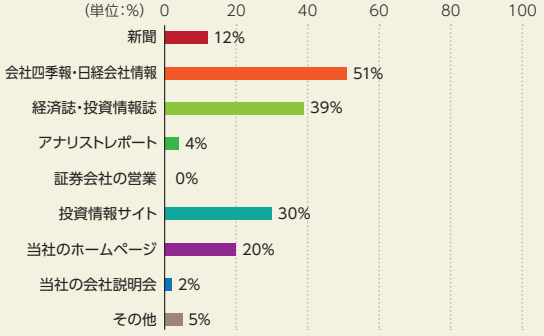


優待、配当など株主還元を期待されている声が多く届いています。今後も安定性を維持しつつ、企業価値を最大化するためにまい進していきます。

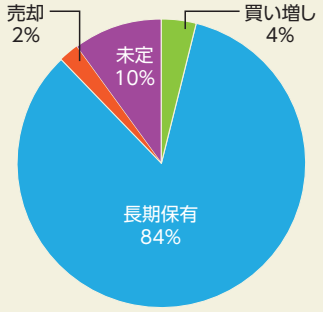
Q あなたが当社に魅力を感じている点は何ですか。(3つまで)



Q あなたが当社への投資を決める際に、参考にした情報源を教えてください。(いくつでも)

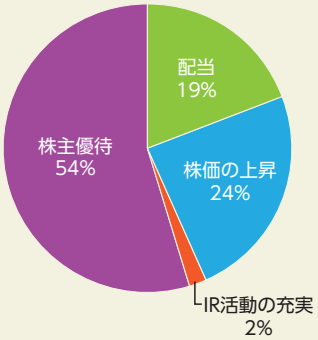


Q あなたは当社の株式に対してどのような方針をお持ちですか。

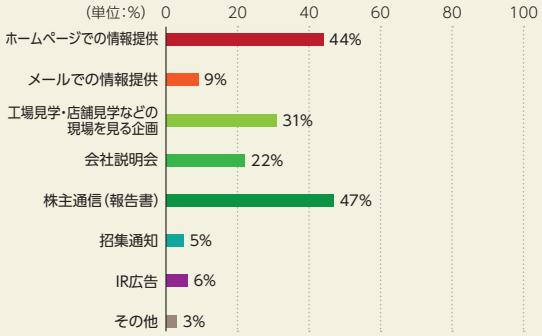


皆様のご期待に応えられるよう、今後も更なる成長・発展を目指すとともに、いただいたご意見を活かしたIR活動に取り組んでまいります。

Q 株主として当社に期待するものは何ですか。



Q 充実を期待するIR活動についてお聞かせください。(4つまで)



Q その他当社に対するご意見をお聞かせください。

- 玩具は子供の成長に欠かせないものであり、その後の人生に大きく影響を与えるものと思ってます。
  ついては、御社の事業内容に期待して株主となりました。ヒットも期待してますが、子供たちにとっていい玩具の提供をお願いします。
- かなり長く株主でおりますが総合的に満足しております。これからもずっと株主でいたいです。
- もっと知名度の向上を図ってほしいです。
- おもしろい映画が多くこれからも映画に出資してほしい。
- 増配しても市場に評価されなく残念に思っています。頑張ってください。
- 少子高齢化なので、高齢者でも遊べる玩具の開発などで更なる売り上げアップを期待したいです。
  来年には記念すべき設立50周年ということで、株主にも還元があれば嬉しいです。御社の益々のご活躍をお祈り申し上げます。
- 株主優待の継続・拡充を期待しています。
- 孫たちが株主優待を心待ちにしています。笑顔を有難うございます。
  また2019年6月の設立50周年おめでとうございます。
  益々のご発展を祈念しています。

株主総会会場ご案内図

会　　場　東京都千代田区外神田一丁目18番13号
秋葉原コンベンションホール（秋葉原ダイビル ２階）

※会場ビル内は禁煙となっておりますので、ご了承のほど
お願い申しあげます。





■交　　通

ＪＲ　秋葉原駅（電気街口）		徒歩１分
東京メトロ銀座線　末広町駅（１番出口）		徒歩３分
東京メトロ日比谷線　秋葉原駅（２番出口）		徒歩４分
つくばエクスプレス　秋葉原駅（Ａ１出口）		徒歩３分

■電気街口北側の駅前広場の歩道橋(エスカレーター)からビル２階の会場にご入場ください。

VEGETABLE OIL INK
FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915